

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ミマキ電子部品株式会社					
代表者名	氏名	高野 紘	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県東御市滋野乙1382-1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	電子部品及び電子回路の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1886	1829	2000	1724	1408
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3909	3791	4143	3568	2911
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	9		11	13	13
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	35				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

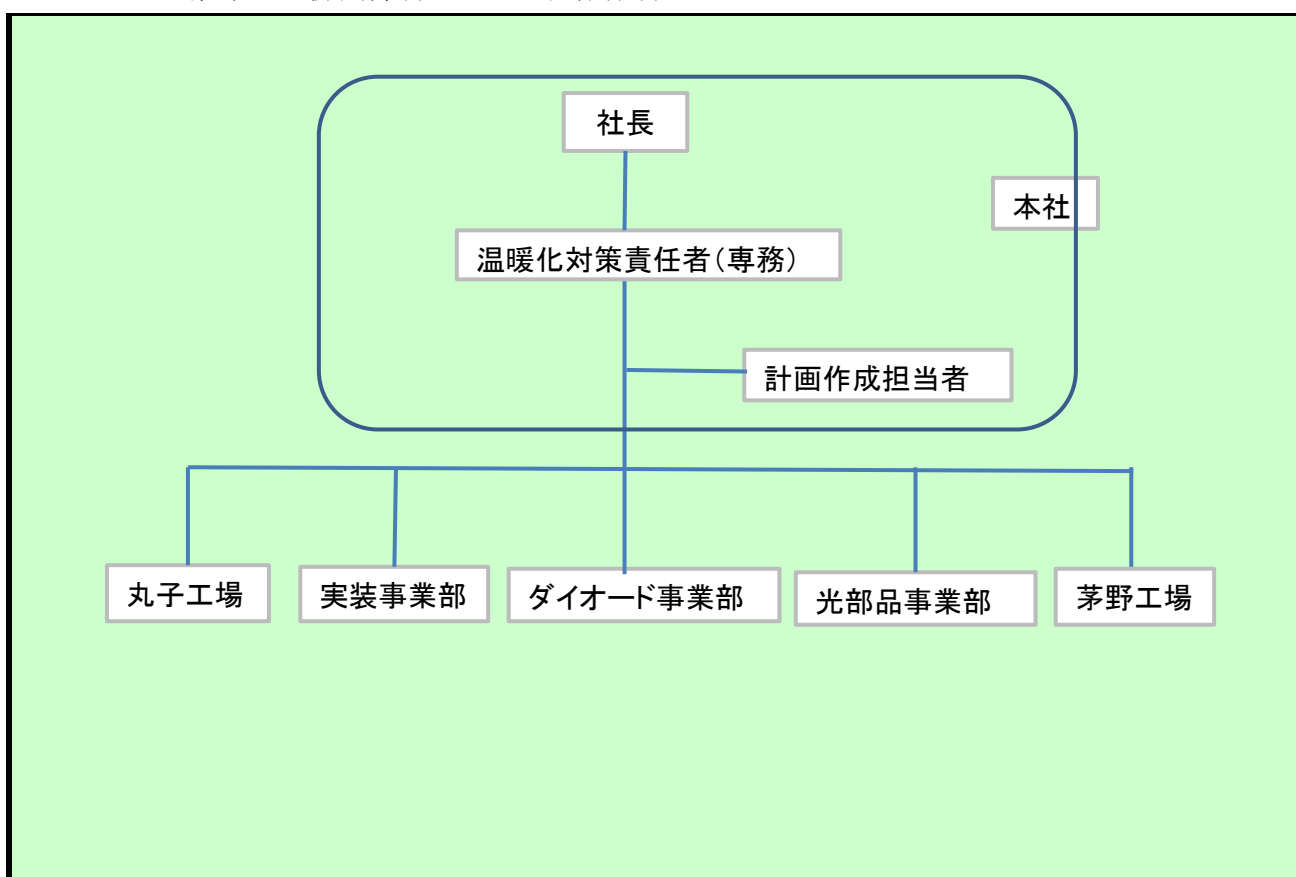
<input type="checkbox"/>	ホームページ	回覧場所；本社管理部 回覧時間；9:00～17:00 担当部署；管理部施設管理課 連絡先；0268-64-3218
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

事業活動に於いて環境に配慮した活動を推進し、環境保全に努め、これを社会的責務と認識し社会に貢献する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

生産会議にてエネルギー削減を含めた課題を扱っている。月例。

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,909	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	3,880	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	3,791	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	3年間で3%削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,143	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	4,104	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(5.99)	%	削減率		%		0.4
排出量等の増減理由	エネルギー需要の多い丸子工場、北御牧第二工場、ダイオードで増産となり、排出量が増加した。茅野工場で大幅な減産となったがエネルギー使用が空調や照明などの為比例して減少せず寄与度の削減率が目標に達しなかった。							
第二年度	排出量	3,568	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	3,541	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	8.72	%	削減率		%		11.6
排出量等の増減理由	電力需要の大きい丸子工場、ダイオードで減産となり排出量が減少した。又、電力需要の大きい実装事業部では増産により電力量が増加したが生産効率の向上により原単位を下げた。							
第三年度	排出量	2,911	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	2,884	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	25.53	%	削減率		%		-25.2
目標の達成状況及び排出量の増減理由	下記の電力需要と灯油使用量の減少により排出量が大きく減少する。 ①電力需要の大きいダイオード事業部で大幅な減産となる。 ②北御牧第二工場と光部品事業部も小幅な減産となり電力需要が減少する。 ③茅野工場の事業規模縮小に伴い電力需要が減少する。 ④本社、ボイラーによる温水暖房をエアコンに変更、灯油使用が減少する。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	35	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	33.9	t-CO ₂	削減率	3.14	%
年度						
目標設定に関する説明	3%以上の削減を目標とする。					
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1						
2	エネ起	350651 変圧器の負荷の統合 (本社)	29	5	29	5
3	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策 (ダイオード)	29	0.9	29	0.9
4	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワーコン プレッサー等に係るその他の削減対策	29	14.6	29	14.6
5	エネ起	380752 LEDの導入 (実装・光部品)	29	14.2	29	14.2
6	エネ起	330299 冷温水 (クーリングタワーとボイラー使 用) 空調をエアコンに更新する (本社)			31	9.6
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
なし				なし	なし	なし

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	29		39	27	27
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	8	3,909	8	4,143	8	3,568	8	2,911
合計	8	3,909	8	4,143	8	3,568	8	2,911

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	1	1
合計	0	0	1	1
自動車総数	9	11	13	13
次世代車導入割合			7.7	7.7

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率H31年度 95.5%
公共交通機関の利用促進	
来客者の交通対策	ホームページに本社最寄駅からの地図と徒歩所要時間を記載している。
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001 (本社・北御牧第二・光部品事業部)	2008年度
2	ISO14001 (ダイオード事業部)	2010年度
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	ポスター等の掲示によるクールビズ・ウォームビズの啓発。
第一年度実績	ポスター等の掲示によるクールビズ・ウォームビズの啓発。
第二年度実績	ポスター等の掲示によるクールビズ・ウォームビズの啓発。
第三年度実績	ポスター等の掲示によるクールビズ・ウォームビズの啓発。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	省エネを含めてコスト削減の為部門毎の課題に取り組んでいる。	
その他		